

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高(千円)	6,199,556	25,041,291
経常利益(千円)	110,616	822,824
四半期(当期)純利益(千円)	73,990	213,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	533,204	815,122
純資産額(千円)	6,116,457	5,726,253
総資産額(千円)	20,687,537	20,573,648
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.35	34.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	29.6	27.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2012年6月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 当社は、第39期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第39期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2013年8月12日開催の取締役会において、Panther Precision Tools Sdn. Bhd.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績についての状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復傾向にあるものの、欧州債務危機が続いていることもあり、本格的回復にはまだ時間がかかるものと思われれます。中国においても、国内総生産（GDP）成長率が引き続き7%台に留まるなど、経済成長の減速感否めないところではあります。

また、国内においては、新政権による金融緩和等の景気対策への期待感と、これを受けた円高修正等を背景に、緩やかな持ち直しの動きはみられるものの、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、前年度から取組んでおります自動車関連市場の深耕、新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、国内売上高は3,278百万円、海外売上高は2,921百万円となり、連結売上高6,199百万円となりました。利益面につきましては、上記の売上高及び原価低減の推進等により、営業利益は159百万円となりました。経常利益は、為替差損等により110百万円となりました。四半期純利益は、法人税等の計上により、73百万円となりました。

##### 財政状態についての状況

当第1四半期会計期間末における総資産は20,687百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し113百万円の増加となりました。これは、主として売上債権、たな卸資産等の増加によるものであります。

総負債は14,571百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し276百万円の減少となりました。これは、主として借入金等の減少によるものであります。

純資産は6,116百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し390百万円の増加となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,150,000	7,150,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,150,000	7,150,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	7,150,000	-	674,200	-	403,200

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,149,500	71,495	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	7,150,000	-	-
総株主の議決権	-	71,495	-

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都港区港南 二丁目12番23号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,741,146	1,367,775
受取手形及び売掛金	7,270,390	7,380,561
商品及び製品	1,336,783	1,635,192
仕掛品	271,154	298,654
原材料及び貯蔵品	1,068,118	1,117,427
その他	841,069	1,024,848
貸倒引当金	65,411	82,551
流動資産合計	12,463,251	12,741,908
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,543,518	4,406,579
減価償却累計額	2,624,849	2,583,986
建物及び構築物(純額)	1,918,668	1,822,592
機械装置及び運搬具	10,154,377	10,521,851
減価償却累計額	6,457,824	6,780,800
機械装置及び運搬具(純額)	3,696,553	3,741,050
工具、器具及び備品	1,429,960	1,496,189
減価償却累計額	1,209,552	1,270,066
工具、器具及び備品(純額)	220,408	226,122
土地	817,719	767,435
建設仮勘定	869	7,355
有形固定資産合計	6,654,219	6,564,556
<b>無形固定資産</b>	264,462	271,251
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,291,416	1,214,385
貸倒引当金	99,701	104,563
投資その他の資産合計	1,191,714	1,109,821
固定資産合計	8,110,396	7,945,629
<b>資産合計</b>	20,573,648	20,687,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,892	2,938,331
短期借入金	<sup>2</sup> 5,762,432	<sup>2</sup> 5,987,542
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,371,148	<sup>2</sup> 1,265,391
未払法人税等	177,701	126,617
賞与引当金	302,794	213,509
その他	1,316,385	1,483,683
流動負債合計	11,897,355	12,015,075
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,819,703	1,449,129
退職給付引当金	657,621	658,679
土壤汚染対策費用引当金	255,065	230,065
その他	217,649	218,130
固定負債合計	2,950,039	2,556,003
負債合計	14,847,395	14,571,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,200	674,200
資本剰余金	403,200	403,200
利益剰余金	4,572,133	4,503,123
株主資本合計	5,649,533	5,580,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,895	24,192
為替換算調整勘定	55,824	511,741
その他の包括利益累計額合計	76,719	535,934
純資産合計	5,726,253	6,116,457
負債純資産合計	20,573,648	20,687,537



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日)
売上高	6,199,556
売上原価	4,615,907
売上総利益	1,583,649
販売費及び一般管理費	1,424,356
営業利益	159,292
営業外収益	
受取利息	4,209
作業くず売却益	6,358
その他	5,623
営業外収益合計	16,192
営業外費用	
支払利息	30,792
為替差損	25,147
その他	8,927
営業外費用合計	64,867
経常利益	110,616
特別利益	
固定資産売却益	586
特別利益合計	586
特別損失	
固定資産除売却損	354
特別損失合計	354
税金等調整前四半期純利益	110,848
法人税、住民税及び事業税	50,735
法人税等調整額	13,877
法人税等合計	36,858
少数株主損益調整前四半期純利益	73,990
四半期純利益	73,990

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,990
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,297
為替換算調整勘定	455,916
その他の包括利益合計	459,214
四半期包括利益	533,204
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	533,204
少数株主に係る四半期包括利益	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

債権流動化による受取手形の譲渡高のうち、遡及義務として支払留保されているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
譲渡手形債権支払留保額	249,971千円	309,441千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,663,391千円)	(2,061,522千円)

## 2 財務制限条項等

前連結会計年度(2013年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

## (1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。  
当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

## (2) シンジケートローン契約

借入実行残高	719,333千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。  
当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間(2013年6月30日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

## (1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。  
当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高 474,888千円

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期（2010年3月期）末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
減価償却費	255,214千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,000	20	2013年3月31日	2013年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.35円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	73,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2013年8月12日開催の取締役会において、Panther Precision Tools Sdn. Bhd. (以下、「パンサー社」といいます。)の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、国内を中心とした成熟市場での勝ち残り、中国の内陸部及び東南アジア等の成長市場でのポジションを確保し持続的成長を目指すため、「グローバル化」「新市場の開拓」「高収益事業モデルへの転換」を重点経営課題と認識し、グループを挙げて取組んでおります。特に、東南アジア市場につきましては、今後の成長が見込まれる市場であり、ここにおいて、当社の強みである「製販一体」と「製造直販」を活かしたビジネスモデルを構築し、積極的に事業展開したいと考えております。

一方、パンサー社は2000年の創業以来、東南アジア地域での金型用部品製造販売事業を積極的に展開してきた会社で、マレーシアをはじめ、シンガポール、ベトナム、更には欧州にも販路を有しております。当社は2005年から、同社製品の仕入れを通して、当社の海外協力会社として友好な信頼関係を築きあげてまいりました。

こうした環境の下、当社は2012年8月にパンサー社の発行済株式の14%を譲り受け、同社の生産、販売両面にわたる経営資源をベースに、相互の事業ノウハウや得意先基盤を有効に活用することにより、当社の東南アジア事業構想の具体化に着手してまいりました。

この度、日本、中国、インドに加え東南アジアにおいて、早期に事業基盤を確立し、当社のグローバル化を一気に加速させるため、パンサー社を完全子会社化することといたしました。同時に、同社の欧州での販路も活かし、既存のお客さまも含め、同市場での販売拡大にも努めてまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

Teoh Jin Chye

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模等

名称	Panther Precision Tools Sdn. Bhd.
所在地	51-13-A Menara BHL Bank, Jalan Sultan Ahmad Shah, 10050 Penang, Malaysia.
事業内容	金型用部品製造販売
規模(2012年12月期グループ全体)(注)	
連結総資産(2012年12月)	65,514千マレーシアリングgit
連結売上高(2012年12月)	24,147千マレーシアリングgit

(注)パンサー社は2012年7月に販売会社2社の株式を取得し連結子会社としたため、当該販売会社2社については2012年8月1日から2012年12月31日までの5ヵ月間を連結しております。

4. 株式取得の時期

2013年8月30日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	840,000株(持分比率 14%)
取得株式数	5,160,000株(持分比率 86%)
取得価額	48,458千マレーシアリングgit(約1,453百万円)(注)

(注)1マレーシアリングgit=30円で換算しております。

また、取得に直接要する費用は、現時点では確定していないため含まれておりません。

異動後の所有株式数	6,000,000株(持分比率 100%)
-----------	-----------------------

6. 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月12日

パンチ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野雄二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年8月12日開催の取締役会において、Panther Precision Tools Sdn. Bhd.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。